

特定復興再生拠点区域の除染後農地における 土壌の交換性カリ含量の実態（大熊町）

福島県農業総合センター 浜地域農業再生研究センター

事業名 営農再開支援事業
小事業名 営農再開に向けた作付・飼養実証
研究課題名 除染後農地の土壌中放射性物質の実態調査
担当者 平山孝、前田慧

I 新技術の解説

1 要旨

帰還困難区域内に定められた特定復興再生拠点では、表土剥ぎ+客土による集中的な農地除染が行われたが、肥沃な表土を除去したことによる土壌肥沃度の低下やばらつきが懸念されている。営農再開後の農作物への放射性セシウム移行低減対策として、十分な上乘せカリ施用が必要となることが想定されるが、大熊町内の特定復興再生拠点区域内のほ場における土壌の交換性カリ含量は、多くの地点で目標値である 25mg/100g（乾土）を下回っていることが明らかになった。

- (1) 大熊町の特定復興再生拠点区域内から選出した 50 地点のほ場について、5 地点混合法により表層～10cm の土壌を採取した。
- (2) 土壌分析の結果、土壌の交換性カリ含量は 80%の地点で 25mg/100 g（乾土）未満、46%の地点で 15mg/100g（乾土）未満であった（図 1）。

2 期待される効果

- (1) 適切な放射性セシウム移行低減対策を推進することで、特定復興再生拠点区域での営農再開を促進することができる。

3 活用上の留意点

- (1) 原発事故後、初めて作物を栽培するほ場では、県の農業技術情報に従って土壌の交換性カリ含量の目標値（水稻 25、大豆 50、ソバ 50、牧草 30～40 mg K₂O/100g 乾土）を確保する。
- (2) 野菜類も土壌の交換性カリ含量を高めることが農産物への放射性セシウム移行低減に有効であり、土壌分析に基づくカリ資材施用が望ましい。

II 具体的データ等

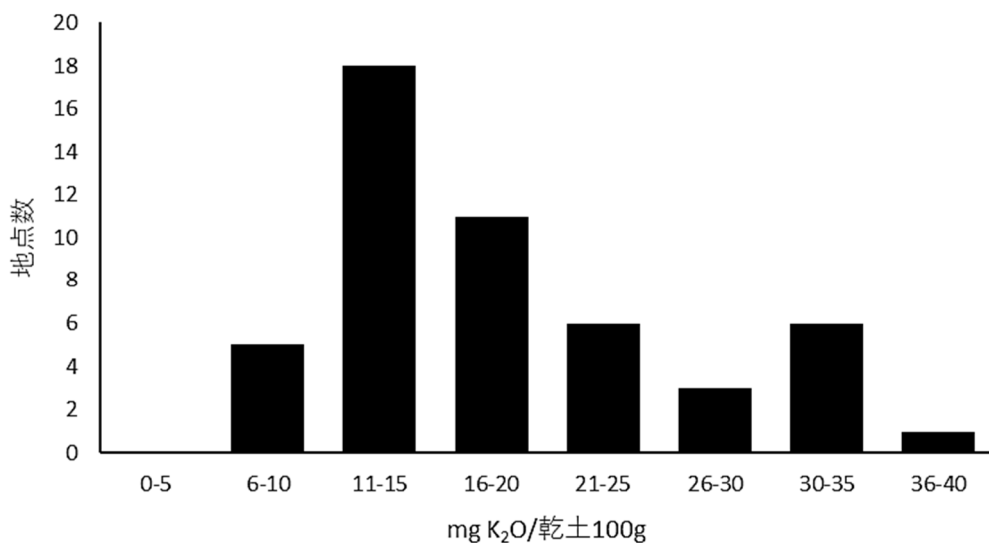


図 大熊町の特定復興再生拠点区域内のほ場における土壌の交換性カリ含量（50 地点）

III その他

1 執筆者

平山 孝

2 実施期間

令和6年度

3 主な参考文献・資料

- (1) 福島県農林水産部、「ひとつ、ひとつ、実現するふくしま」農業技術情報（第73号）令和6年産稲、大豆、そばの放射性セシウム吸収抑制対策
- (2) 福島県農林水産部、「ひとつ、ひとつ、実現するふくしま」農業技術情報（第74号）令和6年産牧草の放射性セシウム吸収抑制対策
- (3) 令和4年度放射線関連支援技術情報「野菜類の放射性セシウム吸収は交換性カリ含量を高めることで抑制できる」